

2024年12月8日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
後援 文 部 科 学 省

令和6年度 第16回 財務会計検定試験

(制限時間90分)

注 意 事 項

- 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
- 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
- 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
- 試験終了後、問題用紙も回収します。

試験場校名 _____ 受験番号 _____

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、令和6年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 決算にあたり、外貨建有価証券を換算するとき、売買目的のものであれば、決算時の為替相場を付さなければならない。
2. 持分法とは、非連結子会社及び関連会社の業績を企業グループ全体の業績に反映させるために、連結決算日に、非連結子会社及び関連会社の業績を持分割合に応じた金額だけ投資額を修正して連結財務諸表に反映させる方法をいう。
3. 有形固定資産について減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するにあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれか低い方の金額を評価の基準とする。
4. 金銭債権はその債権金額を付すことを原則としているが、債権金額より低い価額で取得し、その差額が金利の調整と認められない場合、その低い価額を付すことも認められる。
5. 財務諸表監査では、公認会計士が監査を行う際に従わなければならない規範として会計基準がある。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

当座預金	貸倒引当金	貸付金	リース資産
リース資産減価償却累計額	その他有価証券	のれん	諸資産
繰延税金資産	破産更生債権等	リース債務	退職給付引当金
役員賞与引当金	従業員預り金	諸負債	繰延税金負債
資本金	資本準備金	その他資本剰余金	その他有価証券評価差額金
受取利息	負ののれん発生益	貸倒引当金繰入	減価償却費
退職給付費用	株式報酬費用	支払利息	投資有価証券評価損

- 岐阜商事株式会社（決算は年1回）の当期首における退職給付債務は 2,200,000 円、年金資産は 520,000 円、退職給付引当金は 1,680,000 円であった。また、当期の勤務費用は 420,000 円であり期待運用収益は年 5% である。当期の退職給付費用を計上する。なお、退職給付債務を計算する際の割引率は年 3% とし、数理計算上の差異及び過去勤務費用は一切生じていないものとする。他の条件は考慮しないものとする。
- 当期首に購入し、その他有価証券として保有している広島産業株式会社の株式 25 株（取得原価 1 株あたり 70,000 円）の決算日における時価は一株あたり 82,000 円であった。決算日の仕訳を示しなさい。評価差額は全部純資産直入法により処理する。なお、実効税率 30% として税効果会計を適用すること。
- 大阪商事株式会社は、鹿児島商事株式会社に対して 1,500,000 円を当期に貸し付けていたが、同社が経営破綻状態となったため、当該貸付金を破産更生債権等勘定への振替えを行うとともに、担保である土地の処分見込額 1,300,000 円を差し引いた全額を貸倒引当金として計上した。
- ×2年4月1日、神奈川リース株式会社と車両運搬具のリース契約を結んだ。このリース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。また、毎年3月31日に経過した1年分のリース料 2,000,000 円を小切手を振り出して支払う。×3年3月31日（決算日）において必要な仕訳を示しなさい。なお、借手において貸手のリース物件の購入価額は明らかではなく、借手は貸手の計算利率を知り得ない。
リース物件の見積現金購入価額：9,000,000 円 リース料総額の現在価値：8,658,900 円
減価償却：自己所有の固定資産と同様、残存価額は零（0）、償却方法は定額法、記帳方法は間接法
経済的耐用年数：6年 リース期間：5年 追加借入利率：年 5%
- 群馬商事株式会社（発行済株式数 4,000 株）は×6年3月31日に長野商事株式会社（発行済株式数 2,000 株）を吸収合併し、長野商事株式会社の株主に対して群馬商事株式会社の株式を交付した。同日における群馬商事株式会社の株価は 1 株当たり 6,000 円であり、群馬商事株式会社 1 とした場合、合併比率は 0.5 である。群馬商事株式会社は増加資本のうち 2 分の 1 は資本金とし、残額は資本準備金とした。
なお、同日の長野商事株式会社の諸資産 35,000,000 円、諸負債 28,000,000 円であり、時価と一致していた。また、群馬商事株式会社と長野商事株式会社の間には相殺すべき資産と負債はない。合併に際して、増加する資産は「諸資産」勘定、負債は「諸負債」勘定を用いるものとする。

【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 当社（決算年1回3月末日）の無形固定資産に関する〈資料〉に基づき、各年度の決算整理後残高試算表に記載する（ア）～（エ）の金額を求めなさい。

（ア）×1年度の研究開発費 （イ）×1年度のソフトウェア償却 （ウ）×2年度のソフトウェア償却
（エ）×3年度の商標権

〈資料〉

- (1) ×1年度における市場販売目的のソフトウェア関連費用は次のとおりである。
原材料費 282,500円, 人件費 100,000円, 減価償却費 80,000円, その他の経費 30,000円
上記のうち, 原材料費の80%, 人件費の40%, 減価償却費の80%, その他の経費の50%はマスターの制作に要した費用であり, 残額は研究開発費に該当する。
- (2) ソフトウェアの見込有効期間: 3年
- (3) ソフトウェア償却の計算は見込販売数量を基準とし, 実際販売数量は, 当初の見込みどおりであった。
- (4) 見込販売数量
- | ×1年度 | ×2年度 | ×3年度 |
|--------|--------|--------|
| 4,000個 | 2,900個 | 3,100個 |
- (5) ×1年9月1日に商標権 360,000円を取得しており, 定額法により耐用年数10年で償却を行っている。

問2 当社（決算年1回3月末日）の社債に関する〈資料〉に基づき、各問いに答えなさい。

〈資料〉

額面総額: 1,800,000円 発行価額: 100円につき93円 発行日: ×1年4月1日
償還日: ×4年3月31日 利払日: 3月末日 券面利率: 年3% 実効利率: 年5.6%

- (1) 利息法を採用した場合における下記の〈利息及び償却原価のスケジュール表〉の（ア）と（イ）にあてはまる金額を求めなさい。なお、空欄は各自推定すること。また、端数が生じた場合には、円未満をその都度四捨五入すること。

〈利息及び償却原価のスケジュール表〉

	券面利息	実効利息	償却額	償却原価
×2年3月31日	54,000		(ア)	
×3年3月31日	54,000			(イ)
×4年3月31日	54,000			

- (2) 定額法を採用した場合における下記の〈利息及び償却原価のスケジュール表〉の（ウ）と（エ）にあてはまる金額を求めなさい。なお、空欄は各自推定すること。また、端数が生じた場合には、円未満をその都度四捨五入すること。

〈利息及び償却原価のスケジュール表〉

	券面利息	償却額	償却原価
×2年3月31日	54,000	(ウ)	
×3年3月31日	54,000		
×4年3月31日	54,000		(エ)

- (3) ×2年3月31日に上記の社債を100円につき95.3円で市場から買入償還したと仮定し、（オ）利息法の場合と（カ）定額法の場合における社債償還損または社債償還益の金額を求めなさい。なお、社債償還損または社債償還益を○で囲むこと。

- 【4】 以下の決算書（決算日3月31日、1年決算）及び〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法による×6年度のキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、△を付すこと。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	×5年度末	×6年度末	負債・純資産	×5年度末	×6年度末
現金預金	45,500	46,710	買掛金	12,040	10,760
売掛金	14,000	16,500	電子記録債務	4,960	3,590
貸倒引当金	△280	△330	未払法人税等	1,440	1,240
有価証券	9,400	8,190	長期借入金	5,110	6,200
商 品	2,910	2,710	資 本 金	70,000	70,000
建 物	40,000	42,000	資本準備金	7,500	7,500
減価償却累計額	△29,130	△1,000	利益準備金	5,940	6,540
建設仮勘定	28,100	—	繰越利益剰余金	7,290	12,730
長期貸付金	3,780	3,780			
合 計	114,280	118,560	合 計	114,280	118,560

損益計算書

×6年4月1日から×7年3月31日まで(単位：千円)

売 上 高	138,700
売 上 原 価	110,300
売 上 総 利 益	28,400
給 料	8,200
発 送 費	1,000
広 告 料	1,290
貸倒引当金繰入額	50
修 繕 費	120
減 価 償 却 費	1,000
水 道 光 熱 費	920
営 業 利 益	15,820
受 取 利 息	80
受 取 配 当 金	1,000
有価証券評価益	200
有価証券売却損	850
支 払 利 息	20
経 常 利 益	16,230
固定資産売却益	970
税引前当期純利益	17,200
法人税、住民税及び事業税	5,160
当 期 純 利 益	12,040

〔その他の資料〕

- 売上はすべて掛け、仕入取引は掛けまたは電子記録債務によるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
- 給料、発送費、広告料、修繕費、水道光熱費は発生した全額を現金で支払っている。
- 利息の受取額、配当金の受取額は「投資活動によるキャッシュ・フロー」、利息の支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- 現金預金のうち前期末 300 千円、当期末 250 千円は、満期が 3ヶ月を超える定期預金である。また当期中に定期預金（3ヶ月超）の新規預入れ 350 千円と払戻し 千円があった。
- 当期中に有価証券の一部を 千円で売却した。また有価証券を 7,240 千円で購入し代金はどちらも現金で決済している。決算整理前残高は 7,990 千円である。
- 当期首に建物の全部を 千円で売却した。新たに建築を依頼していた建物 42,000 千円が完成し、引き渡しを受けたので、すでに支払っている 28,100 千円を差し引いた残額を支払った。代金はどちらも現金で決済している。
- 長期借入金については、 千円の新規借入れと 3,210 千円の決済をし、どちらも現金で決済している。
- 当期に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】 親会社および子会社の×6年3月31日（決算日、1年決算）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とする。また、法人税等調整額の金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉 ×6年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	191,500	72,800	買掛金	436,300	241,700
売掛金	720,000	520,000	短期借入金	345,000	12,400
貸倒引当金	△7,200	△5,200	長期借入金	564,000	57,800
商 品	360,300	57,200	繰延税金負債	10,900	—
建 物	3,600,000	280,000	資 本 金	3,530,000	421,000
減価償却累計額	△3,168,000	△140,000	利 益 剰 余 金	787,700	224,700
土 地	2,670,000	133,200	その他有価証券評価差額金	83,000	—
その他有価証券	538,000	—			
子会社株式	600,000	—			
長期貸付金	280,000	28,000			
貸倒引当金	△27,700	△2,800			
繰延税金資産	—	14,400			
	5,756,900	957,600		5,756,900	957,600

損益計算書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	3,949,000	626,100	売上高	4,607,000	778,300
貸倒引当金繰入額	6,800	3,000	受取利息	9,800	2,720
減価償却費	72,000	7,000	受取配当金	124,000	—
その他の営業費用	64,900	40,240	建物売却益	—	14,500
支払利息	14,700	1,400			
法人税等	75,900	17,200			
法人税等調整額	9,800	280			
当期純利益	547,700	100,300			
	4,740,800	795,520		4,740,800	795,520

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	3,530,000	421,000
資本金当期末残高	3,530,000	421,000
利益剰余金当期首残高	360,000	129,000
剰余金の配当	△120,000	△4,600
当期純利益	547,700	100,300
利益剰余金当期末残高	787,700	224,700
その他有価証券評価差額金当期首残高	75,200	—
当期変動額	7,800	—
その他有価証券評価差額金当期末残高	83,000	—

〈資料 2〉 連結に関する事項

1. 親会社は× 5年 3月31日に 600,000千円で子会社の発行済株式の90%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：100,000千円、時価：120,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：421,000千円、利益剰余金：129,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料 1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4 - 1. 当期首から、親会社は子会社に商品を販売している。なお、当期中に親会社は子会社に対して商品を250,000千円で掛け販売した。
- 4 - 2. 子会社の期末商品のうち、46,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。なお、親会社の子会社に販売する際の価格は原価の15%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。また、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはなかった。
5. 親会社の期末売掛金のうち、130,000千円は子会社に対するものである。親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。この貸倒引当金は、税務上、損金算入が認められたため、個別上、繰延税金資産を計上していない。なお、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
6. 当期首において、子会社は親会社に対して帳簿価額70,000千円の建物を80,000千円で売却した。当期末現在、親会社はこの建物を保有している。なお、これ建物は両社ともに耐用年数10年、残存価額零（0）、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これについて税効果会計を考慮して処理する。
7. 親会社の長期貸付金のうち、3,000千円は子会社に対するものである。この貸付金は、当期首に利率年4%、利払日3月末日（年1回）、期間5年で貸し付けたものである。利息の受け払いは既に行われている。なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社および子会社が、当期中に株主に対して支払った利益剰余金を原資とする配当金は、次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	120,000千円	4,600千円

9. 親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行なう。

